

## カイオム・ バイオサイエンス

4583 東証マザーズ

<http://www.chiome.co.jp/ir/>

2016年12月21日（水）

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
佐藤 譲

[企業情報はこちら >>>](#)

※ ADC（抗体薬物複合体）は抗体と薬物を結合させ、抗体の抗原特異性を利用して薬物を疾患部位に効率的に行き届かせることを目指した医薬品

## ■ 「LIV-1205」が米国国立がん研究所と試料提供契約を締結

カイオム・バイオサイエンス<4583>は、国立研究開発法人理化学研究所（以下、理研）発の創薬基盤技術型バイオベンチャーで、独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした抗体医薬品の創薬事業及び創薬支援事業等を行っている。

2016年12月期第3四半期累計（2016年1月～9月）の業績は売上高で前年同期比19.1%減の175百万円、営業損失で827百万円（前年同期は936百万円の損失）となった。創薬支援事業の減収に伴い売上高は減少したものの、研究開発費の絞り込みや人件費の削減を実施したことで営業損失は前年同期から縮小した。

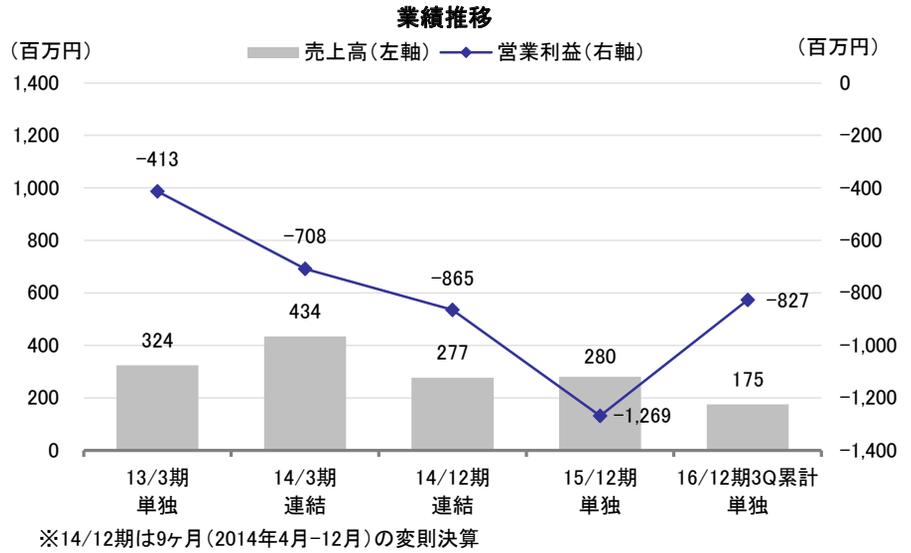
ADLib®システムについては、中外製薬<4519>グループとの研究開発活動を継続しているほか、新たな製薬企業やアカデミア等とも抗体作製プロジェクトを進めており、技術の底上げが着実に進んでいる。一方で、富士レビオ（株）との共同研究開発は2016年9月末をもって終了し、今後は技術ライセンス使用料が得られなくなるが、ADLib®システムを使って開発された今後の新規製品を含めた売上のロイヤルティ収入は継続して売上計上することになる。

自社開発パイプラインの状況について見ると、がん治療用抗体を目指している「LIV-1205」及び「LIV-2008b」については、オプションライセンス契約先であるスイスのADC Therapeutics（以下、ADCT）でADC（抗体薬物複合体）※用途での開発が進められているほか、同社独自でもnaked抗体での導出活動や初期臨床試験に向けた準備を進めている。このうち「LIV-1205」については、米国国立がん研究所と小児がんにおける非臨床開発を進めるための試料提供契約を締結したと発表した（2016年10月）。今後、複数の異なる小児がんを対象とした開発候補抗体としての可能性を評価していく予定となっており、結果が良ければ小児がん領域での開発が進む可能性がある。

2016年12月期の業績見通しは、創薬事業での合理的な業績予想の算定が困難なことから非開示となっているが、創薬支援事業の売上高は227百万円と前期比で若干の減収を見込んでいる。また、営業損失は研究開発費や人件費の減少により、前期よりも縮小することが見込まれる。

## ■ Check Point

- ・ 16/12期3Qは人件費等の圧縮により営業損失を縮小
- ・ 開発パイプラインはいずれも非臨床試験段階
- ・ 創薬基盤技術の強化とパイプラインの拡充に注力

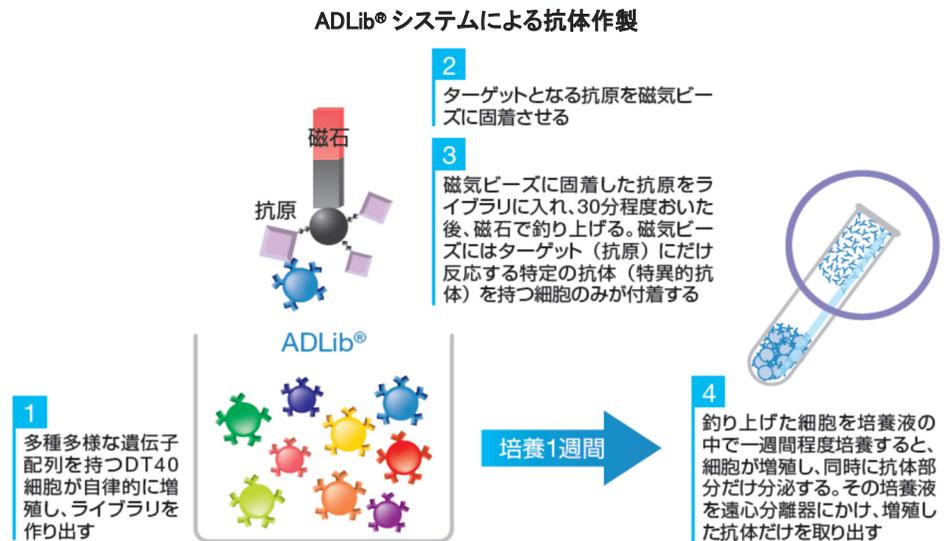


## ■ 会社概要

### 創薬事業と創薬支援事業からなる

#### (1) ADLib® システムとは

同社のコア技術であるADLib® システムは、理研で2002年に開発した抗体作製技術で、現在は同社と理研で特許を保有している。ADLib® システムを簡単に説明すると、ニワトリ由来の培養細胞株であるDT40細胞が持つ様々な抗体を生み出すメカニズムをトリコスタチンAという薬剤で人為的に活性化させて、多種多様なモノクローナル抗体を試験管内において短期間で創出する技術である。





## カイコム・ バイオサイエンス

4583 東証マザーズ

<http://www.chiome.co.jp/ir/>

2016年12月21日（水）

- ※1 LIV-1205：肝臓がんを中心とする固形がんの細胞表面に発現する抗原（標的分子）「DLK-1」に結合し、がんの増殖活性を阻害するヒト化モノクローナル抗体
- ※2 LIV-2008/LIV-2008b：乳がん、肺がん、膵臓がん、大腸がんを中心とする固形がんの細胞表面に発現する抗原（標的分子）「TROP-2」に結合し、がんの増殖活性を阻害するヒト化モノクローナル抗体
- ※3 抗セマフォリン 3A 抗体：神経軸索の伸長を抑制する因子であるセマフォリン 3A をターゲットとしたヒト化モノクローナル抗体。神経再生が起こること、また免疫系、がん等の幅広い疾患領域での適応が期待されている。

現在、上市されている抗体医薬品は、既存の抗体作製技術であるマウスハイブリドーマ法やファージディスプレイ法で作製された抗体によるものとなっている。これら既存技術に対して ADLib® システムが持つ主な優位点は、困難抗原への対応が可能であり、抗体作製にかかる期間も短いという点にある。

また、完全ヒト抗体の作製に関して、2014年3月に実用化レベルでの技術が完成したことを発表している。完全ヒト ADLib® システムとは、DT40 細胞の持つニワトリ抗体の遺伝子をヒトの抗体遺伝子に置換することで、DT40 細胞から直接ヒト抗体の取得を実現可能とする技術である。この完全ヒト抗体の実用化に関しては、既存法との比較で遅れていた部分であるだけに、今後の事業展開に向けて意義の大きい一歩であったと評価できる。現在は、完全ヒト ADLib® システムの技術導出に向けて、アンメットニーズの高い疾患領域での新規ターゲットや、治療薬につながる事が期待されている困難なターゲットに対しての抗体作製実績を蓄積している段階にある。

### (2) 事業概要

創薬事業は、同社が開発した医療用抗体作製のための基盤技術やリード抗体等の知的財産を活用したライセンスの導出にかかる一時金収入、マイルストーン収入及びロイヤルティ収入と、共同研究等にかかる収入等を獲得する事業となる。現在、リード抗体としては「LIV-1205」※1「LIV-2008/LIV-2008b」※2「抗セマフォリン 3A 抗体」※3 などがあり、導出実績としては、「LIV-1205」及び「LIV-2008b」の ADC 開発用途でのオプションライセンス契約を ADCT と締結している。契約内容として、「LIV-1205」については本契約から上市まで進んだ場合、契約一時金及びマイルストーン収益で総額 90 億円、同様に「LIV-2008b」では総額 110 億円の収益を得られる見込みとなっている。ただし、オプションライセンス契約が行使されない可能性もある。

創薬支援事業は、製薬企業等で実施される創薬研究を支援するための抗体作製に必要な関連業務の受託サービスのほか、研究用並びに診断用抗体の作製のための基盤技術を提供し収入を獲得する事業となる。基盤技術の導出実績としては、富士レビオと 2010 年に ADLib® システムの実施許諾及び共同研究契約を締結している。富士レビオでは同技術を用いて、「ビタミン D 測定用の抗体を含む診断キット」（くる病患者の診断用等に使用）を開発し、2014 年より欧州で販売を開始している。ただ、共同研究開発については 2016 年 9 月末で契約を終了しており、今後は ADLib® システムを使って開発した複数の製品について、売上高に応じた一定のロイヤルティ収入が計上されることになる。

なお、ADLib® システムの特許権は日本、米国、欧州、中国でそれぞれ成立しており、権利保有者は理研と同社で 50% ずつとなっている。また、同社は理研に対して特許使用料を支払っている。特許の有効期限は日本、欧州と中国が 2023 年、米国が 2025 年となっているが、完全ヒト ADLib® システムを始めとする関連特許も出願中であり、特許切れ以降においても ADLib® システムにおける同社の優位性を保持するための施策は打たれている。

また、2016 年 12 月 15 日、田辺三菱製薬〈4508〉及び Tanabe Research Laboratories U.S.A., Inc.（以下、田辺三菱製薬グループ）との間で新規抗体作製に関わる委受託基本契約を締結することになったようだ。同社の ADLib® システムを用いて田辺三菱製薬グループが保有する標的に対するモノクローナル抗体作製等を行なうようである。

## 業績動向

### 16/12期3Qは人件費等の圧縮により営業損失を縮小

#### (1) 2016年12月期第3四半期累計の業績概要

2016年11月14日付で発表された2016年12月期第3四半期累計の業績は、売上高が前年同期比19.1%減の175百万円、営業損失が827百万円（前年同期は936百万円の損失）、経常損失が827百万円（同920百万円の損失）、四半期純損失が964百万円（同949百万円の損失）となった。

売上高は創薬支援事業の減収を主因に落ち込んだものの、研究開発テーマの絞り込みを進めたほか、希望退職者募集を実施するなど人件費の圧縮に取り組むなどの費用減により、営業損失は前年同期比で109百万円縮小した。ただ、特別損失として（株）イーベックにかかる投資有価証券評価損113百万円、及び希望退職者の募集に伴う特別退職金24百万円（8名）を計上した結果、四半期純損失は前年同期よりも14百万円拡大した。なお、イーベックは血液Bリンパ球から完全ヒト抗体を作製する独自プラットフォーム技術を有するバイオベンチャーで、抗体作製技術においてシナジーが見込めると判断し、2015年10月に同社株式の10%を114百万円で取得していた。なお、2016年12月期第3四半期末の従業員数は前期末比13名減の46名となったが、当面は現状の人員規模で事業活動を継続していく方針となっている。

#### 2016年12月期第3四半期累計業績

（単位：百万円）

	15/12期3Q累計	16/12期3Q累計	増減額
売上高	216	175	-41
売上原価	98	99	+1
研究開発費	603	489	-114
その他販管費	451	413	-38
営業利益	-936	-827	+109
経常利益	-920	-827	+92
特別損益	-28	-134	-105
四半期純利益	-949	-964	-14

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### a) 創薬事業

創薬事業の売上高は18百万円（前年同期比10百万円減少）、セグメント利益（売上総利益）は15百万円（同13百万円減少）となった。主にADCTとの「LIV-2008b」にかかるADC開発用途でのオプションライセンス契約締結（2016年3月）に伴う契約一時金を売上高として計上している。ADCTとは2015年も「LIV-1205」についての開発・販売権に関するオプションライセンス契約を締結しており、現在は両抗体の評価をインビトロ（試験管内）試験で確認している段階にある。評価期間についての目安は「LIV-1205」が2017年前半、「LIV-2008b」が2018年前半頃までかかるものと想定しており、その後に独占的開発販売権の許諾契約を締結するかどうかをADCTが判断することになる。

また、「LIV-1205」については、米国国立がん研究所と小児がんを対象とした非臨床試験の実施プログラムの中のプロジェクトの1つとして採択され、試料提供契約を締結したと2016年10月に同社から発表されている。同研究所が運営するPPTC（Pediatric Preclinical Testing Consortium: 小児がんのための非臨床試験組合）の開発候補抗体として、「LIV-1205」の可能性を小児がんの特徴を反映した動物モデルで評価していくものとなる。なお、PPTCでは小児がんを対象とした非臨床試験の実施プログラムで10年の実績があり、50以上の製薬企業と協力して小児がんのモデルで新薬候補を評価している。今回の契約による業績への直接の影響はないものの、本プログラムへの採択が「LIV-1205」の初期臨床開発への重要な一歩になると同社では考えている。

#### b) 創薬支援事業

創薬支援事業の売上高は156百万円（前年同期比30百万円減少）、セグメント利益（売上総利益）は59百万円（同29百万円減少）となった。このうちオリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レビオからのライセンス料及び「ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット」の販売に伴うロイヤルティ収入は約24百万円と前年同期並みの水準だったと見られる。ただ、富士レビオとのADLib®システムの共同開発契約は9月末で終了しており、第4四半期以降は製品販売に伴うロイヤルティ収入のみが売上げに計上されることになる。富士レビオではADLib®システム技術を用いて複数の診断薬キットを開発しており、これら製品が上市されれば、同社の売上高も増えていくものと予想される。

今回、富士レビオとの共同開発契約は終了となったが、この発表以降、同技術に対する問い合わせが増えているという。今後、コンパニオン診断薬の市場拡大が見込まれるなかで、各社とも抗体を用いた新規の治療および診断マーカーの研究・開発に注力していることが背景にあると見られ、今後、ADLib®システムを使って開発を進める企業が出てくる可能性は十分ある。

また、同事業セグメントの売上高の大半を占める創薬支援サービスについては若干の減収となった。主要顧客となる中外製薬グループ向けの案件の進行状況などにより若干減少したことが主因だが、他の大手製薬企業やアカデミアとの抗体作製プロジェクトは増加傾向にある。なお、中外製薬グループのChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.との委託研究取引契約について、契約期間を2021年12月末まで延長したことを発表している。

#### c) ADLib®システムの研究開発状況

ADLib®システムの研究開発状況としては、大手製薬企業やアカデミア等との抗体作製プロジェクトを通じて、技術の底上げが着実に進んでいるようだ。

完全ヒトADLib®システムの開発状況としては、特異性を持った抗体は作製できるものの、機能性（薬効を持っているかどうか）や安定性も併せ持った抗体を作製・評価するまでには至っていないようで、今後も抗体作製の実績を積み重ねながら臨床開発で使用可能な実用レベルでの抗体開発を進めていく考えだ。

■業績動向

抗体作製に関してはここ最近、アジア企業の台頭もあって既存技術により比較的安価なコストで行われるようになってきている。このため製薬企業も ADLib® システムのような新技術の導入には慎重で、技術導出が進まない要因の1つになっている。このため、ADLib® システムの技術導出を実現するためには困難抗原での治療薬候補抗体としてポテンシャルを持つ抗体を作製することが当面の課題となっている。

(2) 2016年12月期の業績見通し

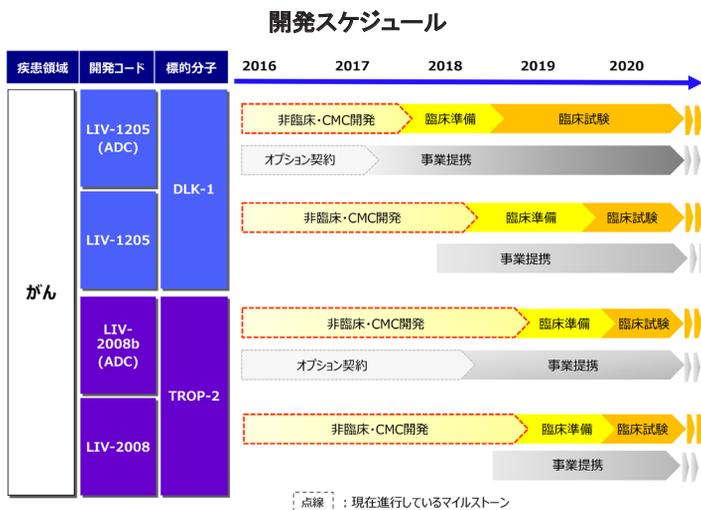
2016年12月期の業績見通しを同社側では開示していない。創薬事業について現段階で合理的な業績予想の算定が困難なためだ。創薬支援事業の売上高については、前期の246百万円から227百万円と若干の減少を見込んでいるが、これは旧(株)リブテックとヤクルト本社<2267>の「LIV-1205」に関するライセンス契約終了に伴う清算手続きで、前期に24百万円の一時収入を売上計上した反動減が主因となっている。第3四半期までの進捗状況はほぼ会社計画どおりで推移している。

今期の事業方針としては、創薬支援事業で安定的な事業資金を確保しつつ、企業価値拡大に向けた初期臨床開発費用捻出のため、筋肉質な組織体制の構築を進めることとしている。研究開発費(人件費含む)も、優先度の高い研究テーマに絞り込んで開発を行っていくことで、前期の828百万円から585百万円に抑制する計画となっている。また、人件費についても人員減に伴い、前期比で100百万円程度の削減が見込まれている。このため、通期の営業損失も前期から縮小することが見込まれる。

■開発パイプラインの今後のスケジュール

開発パイプラインはいずれも非臨床試験段階

現在、同社の開発パイプラインとしては、「LIV-1205」「LIV-2008/LIV-2008b」「抗セマフォリン3A抗体」などがあり、いずれも非臨床試験段階にある。また、基礎・探索研究段階の新規開発プロジェクトについても複数開発を進めている。このうち、「LIV-1205」「LIV-2008b」については、ADCTとADC開発用途でのオプションライセンス契約を締結しているが、その他のパイプラインについては導出活動に取り組んでいくと同時に、自社で初期臨床段階までの開発を行い、パイプラインの価値を高めることで導出につなげていく戦略を打ち出している。資金的な制約もあるため、まずは「LIV-1205」の初期臨床開発から進めていく予定となっている。各パイプラインの開発状況は以下のとおり。



出所：決算補足資料より掲載



## カイオム・ バイオサイエンス

4583 東証マザーズ

<http://www.chiome.co.jp/ir/>

2016年12月21日（水）

- ※1 新しい薬効として初めて承認される「画期的新薬」のことを指す。
- ※2 製薬企業の販売促進に影響力を持つ医師などの専門家。
- ※3 Chemistry（化学）、Manufacture（製造）、and Control（管理）の略で、医療の原薬、製剤の研究、開発、製造、品質管理等の開発のことを指す。
- ※4 同一薬効、同一メカニズムの中で2番手以降であっても、最も優れている新薬のこと（薬効が強い、毒性が低い、安定性が高い等）を指す。
- ※5 抗体は抗原の特定の構造を認識して結合するが、その構造の一部のこと。

### (1) LIV-1205

「LIV-1205」は、肝臓がん等の難治性がんを標的としたファースト・イン・クラス※<sup>1</sup>の治療用抗体候補で、がん細胞に発現するDLK-1と呼ばれる細胞膜タンパク質と結合することで、がん細胞の増殖活性を阻害する薬効が動物実験にて確認されている。DLK-1は正常な細胞では殆ど発現しないため副作用も少ないことが期待される。また、DLK-1は、幹細胞や前駆細胞のような未熟な細胞の増殖・分化を制御すると考えられている。

同社では肝臓がんを対象疾患とした開発を進めていく予定としている。肝臓がん患者のうち、DLK-1が発現する患者は全体の約2割と見られている。このため、DLK-1を発現する患者の属性を分析するため、バイオマーカーの探索を同時並行で進めている。属性が判明した上でコンパニオン診断を行って初期臨床試験を進め、成功確率を上げると同時に治験の効率化を図っていく考えだ。今後、KOL（Key opinion leader）※<sup>2</sup>と相談しながらCRO（治験業務受託企業）の選定作業を進め、2018年半ばまでにCMC開発※<sup>3</sup>を終えて、2019年内の臨床第1相試験開始を目指している。

また、ADCTでも現在ADC開発用途での抗体の評価を進めている段階にあり、2017年前半にも今後の開発方針が決まるものと思われる。本契約に移行すれば、同様に2018年頃から臨床試験が開始される可能性がある。同様に、米国国立がん研究所向けの小児がんを対象とした開発の取組みも進めていく。

### (2) LIV-2008/LIV-2008b

「LIV-2008」は多くの固形がんを標的としたベスト・イン・クラス※<sup>4</sup>の治療用抗体候補となる。乳がんや肺がん等の固形がんによく発現するTROP-2と呼ばれる細胞膜タンパク質と結合することで、がん細胞の増殖活性を阻害する働きを示す。異なるエピトープ※<sup>5</sup>を認識する2つの開発候補品（LIV-2008、LIV-2008b）がある。

TROP-2は、様々な固形がんで発現が増強することが確認されており、がん治療のターゲットとして注目されている分子で、「LIV-2008」は動物モデルにおいて、単独でも複数のがん種に対し、顕著な腫瘍増殖阻害効果を示すことが確認されている。また、「LIV-2008b」は、標的抗原であるTROP-2に結合した後でがん細胞内に取り込まれるインターナリゼーション活性を有しているため、ADC（抗体薬物複合体）抗体としての開発も期待されており、現在、オプションライセンス契約を締結したADCTで抗体の評価を行っている。2018年前半頃までに評価を終え、開発方針を決定するものと想定している。また、「LIV-2008」については同社でnaked抗体での導出活動を行っているほか、今後は初期臨床に向けた準備も進めていく予定となっている。

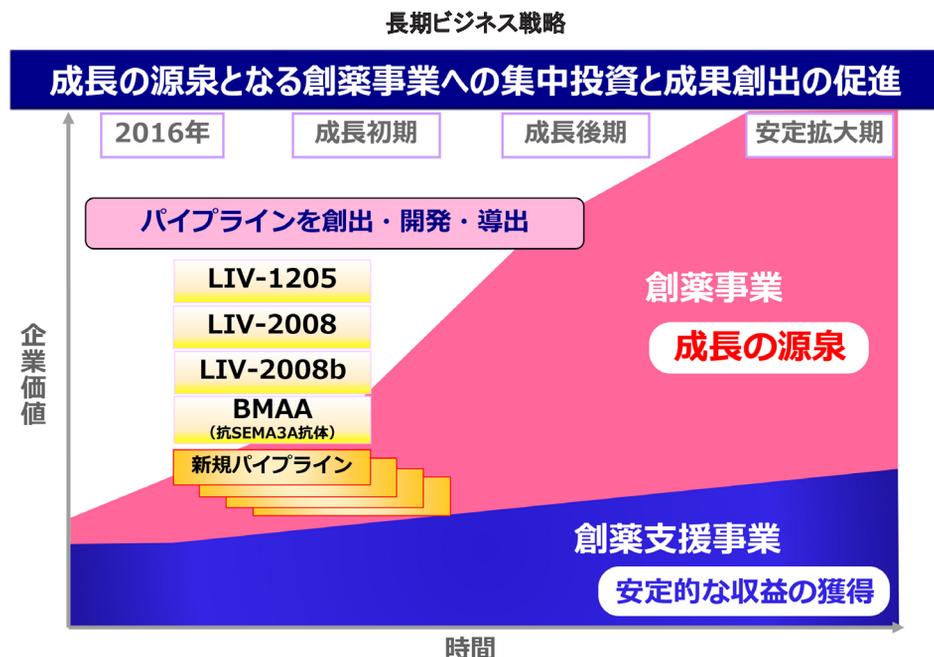
### (3) 抗セマフォリン3A抗体

抗セマフォリン3A抗体については、適応領域として目指していた「敗血症等により誘導される播種性血管内凝固症候群(DIC)モデル」等での薬効試験において期待していた追加データの取得が困難となったため、新たな適応領域での導出活動を進めている。共同研究先である横浜市立大学大学院の中村史雄（なかむらふみお）准教授、五嶋良郎（ごしまよしお）教授らの研究グループが、英国科学雑誌「Nature Communications」（2014年10月31日オンライン版）に掲載した論文によると、アルツハイマー病や中枢神経系の再生領域において、新たな治療法の開発につながるセマフォリン3Aの作用メカニズムを解明したとしており、今後こうした領域での治療薬の開発が期待される。また、セマフォリン3Aは中枢神経系以外にも多岐にわたる疾患への適応の可能性が示唆されている。アンメットニーズの観点から開発の可能性が高い疾患での導出にフォーカスしていくと思われる。

## ■ 長期ビジネス戦略

### 創薬基盤技術の強化とパイプラインの拡充に注力

長期的には、創薬支援事業で安定的な収益を獲得しながら、創薬事業を成長ドライバーとして企業価値の拡大を進めていく戦略だ。このため、「戦略的アライアンスの推進による創薬基盤技術の強化」及び「パイプラインの拡充」に今後注力していく方針となっている。



出所：決算補足資料より掲載

戦略的アライアンスとして、ADLib® システムと他の創薬技術の融合を図ることで、創薬基盤技術を強化し、有望な医薬シーズの獲得を進めていく。同社ではアカデミアや国内製薬企業等との共同研究による創薬開発技術の採用・導入を推進しているほか、2013年12月に創薬バイオベンチャーのリブテックを子会社化し（2015年7月吸収合併）、薬効評価やリード抗体の導出ノウハウを吸収した。また、2015年10月には感染症領域でEBウイルスを用いた完全ヒト抗体の作製・開発実績のあるイーベックに出資し、完全ヒト抗体における開発ノウハウの吸収を進めている。今後もADLib® システムと相補的な技術を持つ企業との提携を進め、従来技術では獲得が極めて困難なファースト・イン・クラス抗体の作製に重点的に取り組み、パイプラインの拡充に取り組んでいく考えだ。また、パイプラインの拡充については有望と思われる他社開発品の導入にも取り組んでいく予定となっている。

## ■財務状況と新株予約権の発行について

### 2016年9月に第3者割当による新株予約権を発行

2016年12月期第3四半期末の財務状況を見ると、総資産は前期末比825百万円減少の4,093百万円となった。主な変動要因は、現預金・有価証券が581百万円減少したほか、投資有価証券が評価損の計上により113百万円、有形固定資産が72百万円それぞれ減少した。

一方、負債は前期末比121百万円減少の232百万円となった。主に、有利子負債が37百万円、未払金が34百万円、前受収益が22百万円それぞれ減少した。また、純資産は前期末比703百万円減少の3,860百万円となった。四半期純損失の計上により利益剰余金が964百万円減少した一方で、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ117百万円増加した。

同社は今後の事業戦略として、独自で初期臨床段階までの開発を行い、付加価値を高めた上で導出活動を行っていくことも経営の選択肢として加えたほか、新規パイプラインの創製及び導入、ADLib®システムの価値向上のためのM&Aなどの投資も進めていく方針としており、そのための資金調達として2016年9月に第3者割当（メルリッチ日本証券）による新株予約権を発行した。100%行使された場合の増加株式数は556.7万株で株式希薄化率は約25%となっている。11月までの行使状況を見ると、97万株（17.4%）が行使されており、443百万円を調達できたことになる。下限行使価格は312円に設定されているため、現在の株価水準が続けば順調に行使が進むものと思われる（行使価額は行使直前取引日の終値の90%相当）。現在の株価水準で100%行使されたとすれば総額で24億円程度調達できることになる。

調達資金の用途としては、「LIV-1205」の臨床試験準備から初期臨床段階までの開発費用で1,300百万円（2017年1月－2019年12月）、新規パイプラインの創製及び導入で300百万円（2016年12月－2018年12月）、残りをADLib®システムの価値を高めるための企業への出資やM&A（2016年10月－2018年12月）で使っていく予定となっている。

#### 貸借対照表

（単位：百万円）

	14/12 期末	15/12 期末	16/12 期 3Q 末	増減額
流動資産	5,574	4,273	3,641	-632
（現預金、有価証券）	5,418	4,100	3,518	-581
固定資産	537	645	452	-192
総資産	6,111	4,918	4,093	-825
流動負債	233	237	154	-83
固定負債	63	117	78	-38
（有利子負債）	-	100	62	-37
負債合計	296	354	232	-121
純資産	5,815	4,564	3,860	-703
自己資本比率	94.9%	92.2%	93.0%	
有利子負債比率	-	2.2%	1.6%	

※ 14/12 期は連結ベース

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ リスク要因と株主還元策

### 収益基盤が整えば、利益配当について検討

#### (1) リスク要因

同社の業績を見る上での主なリスク要因としては、以下の点が挙げられる。

##### a) 契約交渉の遅れや研究開発の遅れによるリスク

クライアント候補先との契約交渉に遅れが生じる、あるいは契約が不調となった場合、また、研究開発の遅れによりリード抗体の導出が予定どおり進まない、または開発を断念することになった場合などは、業績計画に影響を与える可能性がある。

##### b) 技術革新によるリスク

完全ヒト ADLib® システムを凌駕する抗体作製技術やその他の新技術が開発された場合、市場内での競争優位性が保持できなくなる可能性がある。

##### c) 特定取引先への依存リスク

中外製薬グループ向けの売上構成比が高くなっており、今後同グループとの取引関係に変更があった場合、業績に影響が出る可能性がある。

#### (2) 株主還元策

株主還元としては、まだ累積損失を抱えている状態であるため当面は実施する環境にないが、安定的な収益基盤が構築され財政状態や経営成績などの条件が整えば、利益配当についても検討していく方針としている。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ